



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 帝国ホテル
コード番号 9708 URL <http://www.imperialhotel.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 定保英弥
(氏名) 杉山和久
配当支払開始予定日

TEL 03-3504-1111
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	55,813	3.8	4,072	4.4	4,303	4.7	3,163	30.6
27年3月期	53,754	1.1	3,900	9.2	4,110	5.9	2,421	4.7

(注) 包括利益 28年3月期 3,073百万円 (21.1%) 27年3月期 2,538百万円 (3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	53.32	—	6.4	6.0	7.3
27年3月期	40.82	—	5.1	6.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 32百万円 27年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	73,460	50,789	69.1	856.14
27年3月期	70,214	48,487	69.1	817.32

(参考) 自己資本 28年3月期 50,789百万円 27年3月期 48,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,189	△6,388	△771	25,909
27年3月期	6,060	△1,956	△713	25,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	771	31.8	1.6
28年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	890	28.1	1.8
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		23.7	

(注) 28年3月期期末配当の内訳 普通配当8円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	3.7	1,600	0.9	1,700	1.2	1,200	8.9	20.23
通期	57,000	2.1	4,800	17.9	5,000	16.2	3,500	10.6	59.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	59,400,000 株	27年3月期	59,400,000 株
28年3月期	75,865 株	27年3月期	75,843 株
28年3月期	59,324,151 株	27年3月期	59,324,187 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	55,285	3.8	3,986	4.5	4,210	4.5	3,111	30.3
27年3月期	53,245	1.1	3,814	9.5	4,028	7.2	2,387	7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	52.43	—
27年3月期	40.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	71,403		50,631		70.9		853.29	
27年3月期	68,112		48,310		70.9		814.17	

(参考) 自己資本 28年3月期 50,631百万円 27年3月期 48,310百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 中期的な経営戦略及び対処すべき経営課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(税効果会計関係)	15
(退職給付関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復を続けてまいりましたが、期後半は、中国やアジア新興国等における経済の減速などの影響により、景気の停滞感が高まりました。

ホテル業界におきましては、アジアを中心とした訪日外国人客数の増加や堅調な日本人客の観光需要に支えられ、客室の稼働率が上昇し、単価も増加するなど、良好な経営環境が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、好調な市場の動きに連動した販売施策と客室料金の見直しなど適確な価格政策を実行するとともに、需要の拡大が見込まれるアジアマーケットに対し、シンガポール営業所を中心とした販売活動や海外メディアに向けた広報活動を強力に展開するなど、売上げの増進に全力を注いでまいりました。

また、本社の開業 125 周年、大阪の開業 20 周年の多彩な記念催事の開催や各種記念商品の販売を積極的に展開し、恒例の企画に新たな趣向を加えた「インペリアルジャズスペシャル 125」や全館を舞台に新しい発想で芸術文化を表現した「帝国ホテル芸術祭」を開催し、好評を博しました。さらに、改修を終了した本社タワー最上階 2 フロアを「プレミアムタワーフロア」として販売を開始し、より高品質なサービスの提供による顧客満足の追求を図るなど、集客増とさらなるブランド力の強化に向けグループ一丸となって邁進してまいりました。

設備面におきましても、本社タワー客室の改修を継続的に行うなど、競争力の強化を図るべく、諸施設の改善に積極的に取り組んでまいりました。

一方、経費面におきましては、業務全般の効率化による諸経費の削減に注力し、収益の向上に鋭意努力してまいりました。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は、前期比 3.8%増の 55,813 百万円、経常利益は、前期比 4.7%増の 4,303 百万円となり、特別利益 1,199 百万円、特別損失 455 百万円を加えた、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期比 30.6%増の 3,163 百万円となりました。

(セグメント別の概況)

ホテル事業につきましては、客室は、市場の需要に適合したより高品質な商品とサービスを提供すべく、タワー客室の改修を行ったことに加え、客室料金を見直すなどの価格政策も奏功した結果、稼働率は改修の影響により低下いたしました。一室単価、売上高ともに前年を上回る結果となりました。

食堂は、来客数の減少はありましたが、各店舗の特性を生かした商品の販売に注力した結果、単価が増加し、売上高は前年を上回りました。

宴会は、一般宴会は、大型宴会の受注が好調であったことに加え、法人需要の回復を見据えた積極的な営業活動の成果もあり、売上増となりました。婚礼は、販売競争激化の影響などもあり、売上減となりました。

以上のことなどから、売上高は、前期比3.9%増の52,122百万円となり、営業利益は前期比4.4%増の4,134百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、好調なオフィス需要に支えられ、売上高は前期比2.4%増の3,711百万円となり、営業利益は前期比10.1%増の1,969百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府の経済・金融政策に支えられ、景気は緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、アジアを中心とした新興国等の経済の減速や不安定な国際情勢などにより、景気の先行きへの不透明感が強まっております。

ホテル業界におきましては、販売競争の一層の激化が予想されますが、政府の観光立国推進に向けた諸施策等によるさらなる訪日外国人の増加を背景に、客室販売を中心に良好な経営環境の継続が期待されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、引き続き積極的な販売活動と適確な価格政策に注力するとともに、商品・サービスの付加価値の向上を図り、売上げの最大化に努めてまいります。さらに、海外関連催事や日本の文化的価値を発信する各種イベントの積極的な開催や効果的な広報活動を展開し、集客増とブランド力向上に全力を注いでまいります。

一方、経費面におきましては、業務全般の効率化による諸経費の削減に努め、収益の向上に一層の経営努力を続けてまいります。

また、当社グループは、来る2020年のオリンピックイヤーを見据え、日本を代表とするホテルとしての使命を果たすべく、『信頼の絆を結び、ともに未来へ』をビジョンに掲げ、「中期経営計画2016-2018」を策定いたしました。重点課題として①安全性の追求、②帝国ホテルブランドの向上、③顧客満足の追求、④イノベーションへの挑戦の4つを設定し、顧客や社会との信頼関係のさらなる向上を目指すとともに、常に変化するニーズを的確に捉え、新たな商品・サービスや社会的価値の創造へグループ一丸となって邁進してまいります。

さらに、昨年新設した「ダイバーシティ推進室」を中心に、「働きやすい企業、人が集まる企業、選ばれ続ける魅力ある企業」を目指し、ダイバーシティへの取り組みを積極的に推進し、全社的なリスク管理体制の強化とコーポレートガバナンスならびにコンプライアンス体制の充実を図り、企業としての社会的責任（CSR）を積極的に果たしてまいり所存でございます。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、通期売上高は57,000百万円、営業利益は4,800百万円、経常利益は5,000百万円、また親会社株主に帰属する当期純利益は3,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,246百万円増加し73,460百万円となりました。

流動資産は255百万円減少し36,554百万円となりました。これはその他流動資産の減少などによるものであります。固定資産は3,502百万円増加し36,906百万円となりました。これは投資その他の資産が増加したことなどによるものであります。

流動負債は 659 百万円増加し 9,905 百万円となりました。これは未払法人税等の増加などによるものであります。固定負債は 283 百万円増加し 12,765 百万円となりました。これは建物解体費用引当金の計上などによるものであります。

純資産は、2,302 百万円増加し 50,789 百万円となりました。これは利益剰余金の増加などによるものであります。この結果、自己資本比率は 69.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 期 平成 27 年 3 月期	当 期 平成 28 年 3 月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,060	7,189	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,956	△6,388	△4,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△713	△771	△58
現金及び現金同等物の増減額	3,389	29	△3,360
現金及び現金同等物の期末残高	25,880	25,909	29

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 25,909 百万円となり、前年同期と比べ 29 百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は 7,189 百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより増加し、法人税等の支払額などにより減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 6,388 百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 771 百万円となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率(%)	70.8	70.6	69.1	69.1
時価ベースの自己資本比率(%)	161.6	194.3	215.9	196.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続を基本方針とし、株主の皆様への利益還元を努めてまいりました。

上記の基本方針に基づき、当期業績や今後の業績見通しを総合的に勘案し、前回予想から期末配当金を1円増配して9円（普通配当8円及び開業125周年記念配当1円）の予定としております。当期の配当金は、既に実施済みの中間配当金6円に期末配当金を9円加えた年間15円の予定です。（連結配当性向28.1%）

次期の配当につきましては、中間配当7円、期末配当7円の年間14円を予想しております。（予想連結配当性向23.7%）

また、内部留保資金につきましては、施設環境の充実、競争力のある新商品の開発など安定した成長を継続するために有効に投資する方針であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

帝国ホテルグループは、最も優れたサービスと商品の提供をもって、お客様のゆとりある生活と文化の向上に貢献することを基本理念とし、グループ各社とともに『顧客第一主義』、『現場第一主義』及び『成果第一主義』を行動の統一指針として経営の諸活動に取り組んでおります。環境の変化に対して的確に対応し、お客様からの高い評価と厚い信頼を得ることによって、企業価値を高め、継続的な成長と収益を実現できる経営体質の確立を目指します。

(2) 中期的な経営戦略及び対処すべき経営課題

マーケットや競合環境が大きく変化していくなか、理念をしっかりと維持しつつ進歩を遂げていくために、この度、「中期経営計画 2016-2018 ～信頼の絆を結び、ともに未来へ～」を策定いたしました。経営環境の変化に対し迅速な対応をすすめてまいります。

「中期経営計画 2016-2018 ～信頼の絆を結び、ともに未来へ～」

お客様、株主、従業員をはじめとするステークホルダーの皆様とともに、より良い社会と未来の実現を目指し、信頼関係のさらなる向上、新たな商品・サービス・社会的価値の創造にチャレンジしてまいります。

(重点課題)

①安全性の追求

■ホテルとしての安全性追求

お客様の安全と安心はホテルの生命線であることから食品衛生、災害時対応などの安全対策を、強く推進する。また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けては、災害弱者（外国人、障がいをお持ちのお客様）への対応力強化、テロ等のリスクへの対策強化を図る。

■企業としての健全性追求

コンプライアンス、内部統制、ガバナンスなど、企業としての健全性・透明性を高める取り組みを推進する。

②帝国ホテルブランドの向上

■さらなるサービス向上への取り組み

日本の迎賓館として誕生し、125年間大切にしてきた「おもてなしの心」及び「接客技術」を継承し、さらに向上させるため、帝国ホテルグループ全体における基本教育の拡充、接客技術の体系化などに取り組む。

■社会的な課題解決への取り組み

企業理念の実践には、事業活動における「持続可能性への配慮」、「消費者課題への対応」及び「社会貢献活動」などが欠かせないとの認識のもと、社会的な課題解決への取り組みを推進する。

③顧客満足の追求

■マーケティング力の強化と新規顧客の開拓

- ・インバウンド（外国人旅行者、MICE）の取り込み強化、対応力強化、付帯サービス充実化による関連売上の最大化
- ・部門横断型のマーケティング体制強化、新たな商品・サービスの積極提案

■顧客満足度の向上

- ・顧客情報の共有化を進め、よりきめ細やかに、お客様の期待を上回るサービスの提供機会を増やす
- ・お客様の多様な生活シーン、ライフイベント等を捉えた商品開発・利用提案

④イノベーションへの挑戦（経営基盤の強化）

■事業ポートフォリオの強化

新規事業展開などを含むグループ力強化等

■生産性の向上

業務のスリム化、IT活用、組織再編等

■ダイバーシティ推進

柔軟な働き方の選択の推進、女性活躍推進、採用人材の多様化等

■変化する経営環境への挑戦

新たな価値の創造と将来の経営を担う人材の育成等

（定量目標）

本計画における計画最終年度の平成31年3月期において、連結売上高590億円、連結経常利益60億円を目標としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を中心に事業活動を展開していることから日本基準を採用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,381	24,409
売掛金	3,426	3,464
有価証券	6,735	6,729
貯蔵品	452	479
繰延税金資産	630	810
その他	1,201	665
貸倒引当金	△17	△4
流動資産合計	36,810	36,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,397	14,412
土地	3,122	3,113
その他（純額）	1,498	2,038
有形固定資産合計	19,019	19,564
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	409	1,040
無形固定資産合計	1,263	1,894
投資その他の資産		
投資有価証券	6,468	6,819
敷金及び保証金	3,331	3,332
繰延税金資産	3,236	3,148
その他	85	2,146
投資その他の資産合計	13,121	15,447
固定資産合計	33,404	36,906
資産合計	70,214	73,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,246	1,271
未払法人税等	781	1,362
未払費用	1,978	2,552
前受金	1,001	954
賞与引当金	1,018	1,201
役員賞与引当金	47	58
その他	3,172	2,504
流動負債合計	9,245	9,905
固定負債		
退職給付に係る負債	7,335	7,179
資産除去債務	957	974
長期預り金	4,061	4,173
建物解体費用引当金	-	307
その他	126	130
固定負債合計	12,481	12,765
負債合計	21,727	22,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	45,769	48,160
自己株式	△89	△89
株主資本合計	48,543	50,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775	760
退職給付に係る調整累計額	△831	△905
その他の包括利益累計額合計	△56	△145
純資産合計	48,487	50,789
負債純資産合計	70,214	73,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	53,754	55,813
材料費	11,900	12,406
販売費及び一般管理費	37,954	39,334
営業利益	3,900	4,072
営業外収益		
受取利息	43	45
受取配当金	29	34
持分法による投資利益	34	32
その他	102	117
営業外収益合計	210	230
経常利益	4,110	4,303
特別利益		
固定資産売却益	49	10
受取補償金	-	1,189
特別利益合計	49	1,199
特別損失		
固定資産除却損	4	143
投資有価証券売却損	-	4
建物解体費用引当金繰入額	-	307
特別損失合計	4	455
税金等調整前当期純利益	4,155	5,047
法人税、住民税及び事業税	1,357	1,934
法人税等調整額	375	△50
法人税等合計	1,733	1,883
当期純利益	2,421	3,163
親会社株主に帰属する当期純利益	2,421	3,163

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,421	3,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	△18
退職給付に係る調整額	△112	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	116	△89
包括利益	2,538	3,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,538	3,073

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	44,497	△89	47,271	546	△719	△172	47,098
会計方針の変更による 累積的影響額			△438		△438				△438
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,485	1,378	44,059	△89	46,833	546	△719	△172	46,660
当期変動額									
剰余金の配当			△712		△712				△712
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,421		2,421				2,421
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						228	△112	116	116
当期変動額合計	-	-	1,709	△0	1,709	228	△112	116	1,826
当期末残高	1,485	1,378	45,769	△89	48,543	775	△831	△56	48,487

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	45,769	△89	48,543	775	△831	△56	48,487
会計方針の変更による 累積的影響額					-				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,485	1,378	45,769	△89	48,543	775	△831	△56	48,487
当期変動額									
剰余金の配当			△771		△771				△771
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,163		3,163				3,163
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△14	△74	△89	△89
当期変動額合計	-	-	2,391	△0	2,391	△14	△74	△89	2,302
当期末残高	1,485	1,378	48,160	△89	50,934	760	△905	△145	50,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,155	5,047
減価償却費	2,427	2,463
有形固定資産売却損益 (△は益)	△49	△10
有形固定資産除却損	4	143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	182
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85	△156
受取利息及び受取配当金	△73	△80
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△32
受取補償金	-	△1,189
売上債権の増減額 (△は増加)	212	△37
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19	△26
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48	25
長期未払金の増減額 (△は減少)	△25	-
長期預り金の増減額 (△は減少)	80	112
差入保証金の増減額 (△は増加)	501	△0
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	-	307
その他	42	489
小計	7,323	7,234
利息及び配当金の受取額	129	124
補償金の受取額	-	1,189
法人税等の支払額	△1,392	△1,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,060	7,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,245	△3,142
有形固定資産の売却による収入	146	26
投資有価証券の取得による支出	△533	△664
投資有価証券の償還による収入	300	237
投資有価証券の売却による収入	-	15
貸付けによる支出	△16	△3
貸付金の回収による収入	17	3
その他	△126	△860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,956	△6,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△713	△771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△713	△771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,389	29
現金及び現金同等物の期首残高	22,490	25,880
現金及び現金同等物の期末残高	25,880	25,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、「不動産賃貸事業」は、事業所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,150	3,604	53,754	-	53,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20	20	(20)	-
計	50,150	3,624	53,774	(20)	53,754
セグメント利益	3,961	1,788	5,750	(1,849)	3,900
セグメント資産	22,874	6,449	29,323	40,890	70,214
その他の項目					
減価償却費	2,044	379	2,423	4	2,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,848	150	1,998	80	2,079

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,122	3,691	55,813	-	55,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20	20	(20)	-
計	52,122	3,711	55,834	(20)	55,813
セグメント利益	4,134	1,969	6,104	(2,031)	4,072
セグメント資産	23,310	6,226	29,537	43,922	73,460
その他の項目					
減価償却費	2,047	389	2,437	26	2,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,976	280	3,257	548	3,806

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	61 百万円	95 百万円
賞与引当金	338 "	373 "
退職給付に係る負債	2,390 "	2,212 "
減損損失	1,072 "	948 "
資産除去債務	309 "	298 "
その他	397 "	657 "
繰延税金資産小計	4,569 百万円	4,587 百万円
評価性引当額	△ 260 "	△ 244 "
繰延税金資産合計	4,309 百万円	4,342 百万円
繰延税金負債		
有形固定資産	△ 71 百万円	△ 49 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 370 "	△ 333 "
繰延税金負債合計	△ 442 百万円	△ 383 百万円
差引：繰延税金資産純額	3,866 百万円	3,958 百万円

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が208百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が205百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円、退職給付に係る調整累計額が△21百万円それぞれ増加しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入しております。

なお、連結子会社の2社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,570 百万円	7,335 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	680 "	—
会計方針の変更を反映した期首残高	7,250 百万円	7,335 百万円
勤務費用	310 "	324 "
利息費用	46 "	47 "
数理計算上の差異の発生額	64 "	△27 "
退職給付の支払額	△ 336 "	△ 501 "
退職給付債務の期末残高	7,335 百万円	7,179 百万円

（2）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	310 百万円	324 百万円
利息費用	46 "	47 "
数理計算上の差異の費用処理額	252 "	191 "
過去勤務費用の費用処理額	△ 298 "	△ 298 "
確定給付制度に係る退職給付費用	311 百万円	265 百万円

（3）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
過去勤務費用	△ 298 百万円	△ 298 百万円
数理計算上の差異	188 "	218 "
合計	△ 110 百万円	△ 79 百万円

（4）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△ 447 百万円	△ 149 百万円
未認識数理計算上の差異	1,674 "	1,455 "
合計	1,226 百万円	1,306 百万円

（5）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.7 %	0.7 %

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度280百万円、当連結会計年度275百万円であります。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	817円32銭	856円14銭
1株当たり当期純利益	40円82銭	53円32銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,421	3,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,421	3,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,324	59,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,279	23,353
売掛金	3,392	3,433
有価証券	6,735	6,729
貯蔵品	453	480
繰延税金資産	599	769
その他	1,240	698
貸倒引当金	△17	△4
流動資産合計	35,681	35,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,397	14,412
土地	3,122	3,113
その他（純額）	1,459	2,001
有形固定資産合計	18,979	19,528
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	404	1,037
無形固定資産合計	1,258	1,891
投資その他の資産		
投資有価証券	6,134	6,477
敷金及び保証金	3,329	3,329
繰延税金資産	2,642	2,569
その他	85	2,146
投資その他の資産合計	12,191	14,523
固定資産合計	32,430	35,943
資産合計	68,112	71,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,241	1,267
未払法人税等	768	1,350
未払費用	2,130	2,677
前受金	1,001	954
賞与引当金	952	1,141
役員賞与引当金	47	58
その他	3,021	2,457
流動負債合計	9,161	9,907
固定負債		
退職給付引当金	5,548	5,332
資産除去債務	957	974
建物解体費用引当金	-	307
長期預り金	4,007	4,118
長期末払金	91	91
その他	34	38
固定負債合計	10,640	10,863
負債合計	19,802	20,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金		
資本準備金	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	40,141	40,141
繰越利益剰余金	4,235	6,575
利益剰余金合計	44,748	47,088
自己株式	△75	△75
株主資本合計	47,536	49,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	774	756
純資産合計	48,310	50,631
負債純資産合計	68,112	71,403

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	53,245	55,285
材料費	11,845	12,352
販売費及び一般管理費	37,585	38,946
営業利益	3,814	3,986
営業外収益		
受取利息	42	45
受取配当金	68	62
その他	101	116
営業外収益合計	213	223
経常利益	4,028	4,210
特別利益		
固定資産売却益	49	10
受取補償金	-	1,189
特別利益合計	49	1,199
特別損失		
固定資産除却損	4	143
投資有価証券売却損	-	4
建物解体費用引当金繰入額	-	307
特別損失合計	4	455
税引前当期純利益	4,073	4,954
法人税、住民税及び事業税	1,323	1,905
法人税等調整額	362	△61
法人税等合計	1,685	1,843
当期純利益	2,387	3,111

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金							
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	2,998	43,510	△75	46,298	545	46,844	
会計方針の変更による 累積的影響額					△438	△438		△438		△438	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	2,560	43,072	△75	45,860	545	46,406	
当期変動額											
剰余金の配当					△712	△712		△712		△712	
当期純利益					2,387	2,387		2,387		2,387	
自己株式の取得							△0	△0		△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									228	228	
当期変動額合計	-	-	-	-	1,675	1,675	△0	1,675	228	1,903	
当期末残高	1,485	1,378	371	40,141	4,235	44,748	△75	47,536	774	48,310	

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金							
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	4,235	44,748	△75	47,536	774	48,310	
会計方針の変更による 累積的影響額								-		-	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	4,235	44,748	△75	47,536	774	48,310	
当期変動額											
剰余金の配当					△771	△771		△771		△771	
当期純利益					3,111	3,111		3,111		3,111	
自己株式の取得							△0	△0		△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									△18	△18	
当期変動額合計	-	-	-	-	2,339	2,339	△0	2,339	△18	2,321	
当期末残高	1,485	1,378	371	40,141	6,575	47,088	△75	49,875	756	50,631	

6. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月28日付予定)

職務の変動

		【新】	【現】
定保	英弥	代表取締役社長 社長執行役員 帝国ホテル東京総支配人 兼人事部担当	代表取締役社長 社長執行役員 帝国ホテル東京総支配人 兼人事部、人材育成部担当
黒田	元男	常務取締役 常務執行役員 不動産事業部、施設部、 経理部、総務部担当	常務取締役 常務執行役員 不動産事業部、施設部、 総務部担当
金尾	幸生	取締役 常務執行役員 帝国ホテル東京副総支配人 兼人材育成部担当	取締役 常務執行役員 帝国ホテル東京副総支配人
徳丸	淳	取締役 執行役員 情報システム部担当兼総務部長	執行役員 総務部長